

Ⅲ 会計報告

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
[資 産 の 部]			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	21,699,500	17,158,478	4,541,022
定 期 預 金	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
投 資 信 託 他	141,772,047	142,925,355	△ 1,153,308
未 収 金	4,400,821	4,016,953	383,868
未成委託研究経費	46,202,840	20,993,984	25,208,856
法人税等仮払金	304,449	203,491	100,958
流 動 資 産 合 計	244,379,657	225,298,261	19,081,396
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特 定 資 産 合 計	2,500,000	2,500,000	0
(そ の 他 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	3,200,000	3,200,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,317,460	3,317,460	0
固 定 資 産 合 計	105,817,460	105,817,460	0
資 産 合 計	350,197,117	331,115,721	19,081,396
[負 債 の 部]			
【流 動 負 債】			
預 り 金	53,152,227	42,709,825	10,442,402
未成委託研究受入金	68,624,800	41,404,000	27,220,800
未 払 金	6,330,852	4,567,694	1,763,158
流 動 負 債 合 計	128,107,879	88,681,519	39,426,360
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固 定 負 債 合 計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	130,607,879	91,181,519	39,426,360
[正 味 財 産 の 部]			
【一 般 正 味 財 産】			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	219,589,238	239,934,202	△ 20,344,964
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	350,197,117	331,115,721	19,081,396

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕 〔経常増減の部〕 〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	14,972	14,976	△ 4
【受取会費】			
賛助員会費	8,400,000	8,600,000	△ 200,000
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	96,290,805	153,033,680	△ 56,742,875
実用化支援事業収入	1,476,000	1,182,000	△ 294,000
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	1,500,000	2,450,000	△ 950,000
【雑収益】			
受取利息配当金	1,988,964	1,328,878	△ 660,086
雑収入	498,411	845,670	△ 347,259
経常収益計	110,169,152	167,455,204	△ 57,286,052
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	1,129,080	2,204,473	△ 1,075,393
国際交流事業費	810,000	900,000	△ 90,000
育英奨学事業費	5,672,905	5,667,977	△ 4,928
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	87,113,272	135,804,236	△ 48,690,964
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	1,320,000	2,140,204	△ 820,204
【管 理 費】			
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
給料手当	12,329,610	12,371,317	△ 41,707
臨時雇賃金	744,450	773,064	△ 28,614
業務委託費	3,682,271	3,660,058	△ 22,213
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,599,366	1,653,537	△ 54,171
賃借料	7,653,688	7,611,822	△ 41,866
光熱水料費	343,175	342,317	△ 858
通信費	336,285	320,102	△ 16,183
旅費交通費	862,220	877,578	△ 15,358
会議費	666,274	684,656	△ 18,382
消耗品費	194,355	219,420	△ 25,065
印刷製本費	106,920	317,520	△ 210,600
租税公課	468,388	777,585	△ 309,197
諸謝金	2,141,000	2,127,600	△ 13,400
雑費	604,857	605,110	△ 253
経常費用計	130,514,116	181,794,576	△ 51,280,460
当期経常増減額	△ 20,344,964	△ 14,339,372	△ 6,005,592
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 20,344,964	△ 14,339,372	△ 6,005,592
当期一般正味財産増減額	△ 20,344,964	△ 14,339,372	△ 6,005,592
一般正味財産期首残高	239,934,202	254,273,574	△ 14,339,372
一般正味財産期末残高	219,589,238	239,934,202	△ 20,344,964
正味財産期末残高	219,589,238	239,934,202	△ 20,344,964

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

但し、50%を超えて評価損が生じたもののうち、将来回復する見込みのないものについては、時価まで引き下げている。

なお、時価が簿価の70%以下に下落している銘柄は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	比 率
公社債投信・株式投信（グローバル債券F）	90,456,723	57,973,165	64%

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小 計	2,500,000	0	0	2,500,000
合 計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小 計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合 計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業資産の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているので、省略する。
2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000